

令和5年度滑川市総合防災訓練の結果について

1 訓練の概要

(1) 目的

災害対策基本法及び市地域防災計画に基づき、市、防災関係機関、自治会、自主防災組織、ボランティア団体、地域住民等が密接に連携をとりながら、大規模災害を想定した実践的な災害応急活動の防災訓練を市独自として初めて実施し、災害に備え、防災意識を高めることを目的とする。

(2) 参加人数 約270人（市約50人、関係機関等約80人、市民約140人）

(3) 日時 令和5年8月20日（日）午前8時～午前10時30分頃

(4) 会場 中滑川複合施設「メリカ」

(5) 災害想定 地震・津波

ア 午前8時00分に呉羽山断層帯を震源とするマグニチュード7.4の地震が発生し、滑川市で震度6弱を観測した。

イ 富山県に大津波警報が発表され、富山湾沿岸に津波が到達するおそれがある。

ウ 住宅の倒壊と火災、道路の寸断、停電等の被害が発生し、負傷者も多数発生している。

(6) 主な訓練項目

ア 市実施訓練（関係機関との合同訓練含む）

(7) 職員参集（伝達）訓練 (エ) 避難所開設訓練

(イ) 災害対策本部設置・運営訓練 (オ) 炊き出し訓練

(ウ) 情報伝達訓練 (カ) 応急救護訓練

イ 住民参加訓練

(7) 避難訓練

(イ) 避難所受付・防災資機材組立訓練

(ウ) 初期消火訓練、救急体験、煙中体験

(エ) 防災講座、防災展示、車両展示

ウ 関係機関実施訓練

(7) 災害ボランティアセンター設置訓練

(7) 参加機関

富山地方気象台、滑川警察署、富山県防災士会、滑川消防署、滑川市消防団、滑川市社会福祉協議会、滑川市医師会、滑川東地区・滑川西地区自治会連合会、滑川防災士連絡協議会、滑川市赤十字奉仕団、滑川市食生活改善推進協議会、滑川ライオンズクラブ、滑川青年会議所（順不同）

(8) 訓練講評 滑川市長（災害対策本部長）

2 市実施訓練の結果

(1) 職員参集（伝達）訓練

全職員に対して災害発生及び市役所に参集する旨の情報伝達を行った。

(2) 災害対策本部設置・運営訓練

災害対策本部及び本部室を設置し、災害発生から避難指示発令までの図上シミュレーション訓練を行った。本部会議では、災害情報や被害情報の把握と報告、初動対応や応急活動の指示、避難指示発令の決定などを行うとともに、本部室では、消防署及び警察署のリエゾン（連絡員）も参加して被害情報の収集と伝達を行い、災害対応の手順を確認した。

(3) 情報伝達訓練

避難指示の発令及び避難所の開設に係る避難情報について、防災行政無線、メール配信サービス、結ネット、市ホームページ、市公式LINE、市公式X（旧Twitter）及びNET3により、住民等への情報伝達を行った。また、Lアラートにより、マスコミ等への情報配信も行った。

(4) 避難所開設訓練

備蓄倉庫から資機材（段ボールベッド、段ボール間仕切り）の搬出入、受付や名簿の準備、避難者の受入、名簿の記入指導、避難者数の取りまとめなどを行った。また、滑川防災士連絡協議会の協力のもと資機材の組立指導を行った。

(5) 炊き出し訓練

滑川市赤十字奉仕団及び滑川市食生活改善推進協議会と合同で市備蓄品のアルファ米を使った炊き出しを行い、調理、パック詰め、配付までの一連の流れを確認した。

(6) 応急救護訓練

救護所の開設、負傷者の受入及び応急手当並びに救急搬送を行った。全体の流れの中で本部への状況報告を行うとともに、救急搬送では医療機関への救急要請や受入調整を行い、負傷者対応の手順を確認した。

3 住民参加訓練の結果

(1) 避難訓練

滑川東地区及び滑川西地区において、8時の地震発生の防災行政無線を合図に町内会単位の一部避難場所までの避難訓練と安否確認を行った。その後、8時25分の避難指示発令を合図に一部の住民は中滑川複合施設までの避難訓練を行った。

(2) 避難所受付・防災資機材組立訓練

避難所の受付、避難者名簿の記入、段ボールベッドと段ボール間仕切りの組立を体験した。

(3) 初期消火訓練、救急体験、煙中体験

滑川消防署及び滑川市消防団による、水消火器を用いた初期消火訓練、AEDを用いた心肺蘇生法の講習、火災時を再現した煙中体験を行った。

(4) 防災講座、防災展示、車両展示

富山県防災士会による防災講座、富山地方気象台及び富山県防災士会による防災展示、滑川警察署及び滑川消防署による車両展示を行った。

4 関係機関実施訓練の結果

(1) 災害ボランティアセンター設置訓練

滑川市社会福祉協議会が主体となり、滑川ライオンズクラブ及び滑川青年会議所と合同で災害ボランティアセンターの立上げ、ボランティアの受け入れや支援依頼の受け付けなどを行った。

5 次回開催に向けての課題

(1) 災害時連絡体制におけるデジタルツールの活用

(2) 町内会運営アプリの普及促進と緊急情報伝達手段としての確立

(3) より実践的で効果的な訓練項目や内容の検討（複数地区開催、動物同行避難等）

(4) 防災に対する知識、訓練の意義や必要性、意識向上などの普及・啓発